

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Volunteers in the Age of Global Support : A Case Study of Community Development Volunteers of JOCV

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 白川, 千尋 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00009367

グローバル支援の時代におけるボランティア ——青年海外協力隊の「コミュニティ開発」ボランティアをめぐって——

白 川 千 尋*

Volunteers in the Age of Global Support: A Case Study of Community Development Volunteers of JOCV

Chihiro Shirakawa

本稿の目的は、国際協力ボランティア、より具体的には日本の青年海外協力隊（JOCV）の「コミュニティ開発」という職種のボランティアに焦点を当て、その支援活動の特徴や可能性をめぐって考察を行うことである。この目的にアプローチするために、本稿では、「コミュニティ開発」のJOCVによる活動と、国際協力機構（JICA）の専門家、および文化人類学者による支援活動の事例の比較検討を行う。そして、それを通じて、「コミュニティ開発」のJOCVの、国際協力活動における「アマチュア」としての位置づけを確認するとともに、その専門性の低さがもち得る可能性について指摘する。

This article presents discussion of characteristic features and merits of international cooperation activities of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) engagement in community development. The JOCV case is compared with supporting activities of Japan International Cooperation Agency (JICA) experts and Japanese cultural anthropologists. Based on that comparison, the article points out that although JOCV community development volunteers are “amateurs” compared to JICA experts because of their lack of professional knowledge and international cooperation experience, this amateurishness might be beneficial when conducting support activities, particularly community-based participatory activities.

*大阪大学大学院

Key Words : volunteer, JOCV, community development, JICA expert, cultural anthropologist

キーワード : ボランティア, 青年海外協力隊, コミュニティ開発, JICA 専門家, 文化人類学者

1 はじめに	4 文化人類学者による支援活動
2 JOCV と「コミュニティ開発」	5 文化人類学者と「コミュニティ開発」
3 JICA 専門家と「コミュニティ開発」の JOCV	の JOCV
	6 「コミュニティ開発」の JOCV の可能性

1 はじめに

今日、国際協力や開発援助の名のもとに行われている活動や実践は¹⁾、世界の少なからぬ国や地域でみられるもの、別言すれば一定の普遍性を帯びたものとなっている。また、そうした国際的な支援活動と並行して、一国のなかでの国内的な支援活動も世界各地でより一層活発化している。たとえば日本では、阪神淡路大震災の際に国内各地から駆けつけたボランティアによる支援活動が注目を集め、この災害の起きた 1995 年は「ボランティア元年」と呼ばれるようになった。

一方、その 16 年後の東日本大震災の際にマスメディアでもしばしば報じられた、内外の NGO による連携の例からもみてとれるように、国内的な支援活動と国際的なそれとが結びつき、一時的な場合もあるにせよ、グローバルなネットワークを形成していることも珍しくない（コーテン 1995: 249–252; 清水 2007: 168）。以上のような状況に彩られた今日を仮に「グローバル支援の時代」と呼ぶならば²⁾、文化人類学者にとっては、「グローバル支援の時代」の主たるアクターである、支援者や被支援者をはじめとした支援活動に関係する人々の動向を、個々のフィールドにおいて彼ら彼女らの側から掘り下げて理解することが、取り組むべき課題の一つとなってこよう。

もちろんそうした取り組みが、開発人類学の分野を中心として欧米では早くから活発に行われてきたことはいうまでもない³⁾。その分厚い蓄積に比べると限られているとはいえ、日本でも同じような取り組みは増えてきている⁴⁾。それら内外の文化人類学的研究の蓄積のなかで一定の割合を占めているものの一つに、国際的な支援活動を行う人々、すなわち国際協力に携わる人々に着目した研究がある⁵⁾。

国際協力に携わる人々としては、たとえば国連などの国際機関や日本の国際協力機構（JICA）をはじめとした政府系機関の関係者、コンサルタント会社を中心とした民間会社の社員、NGOのスタッフ、ボランティア、そしてこれらの人々と活動をともしする、相手国の政府レベルからコミュニティレベルに至るさまざまな社会的カテゴリーの人々が挙げられる。ただし、先行研究におけるこれらの人々の取り上げられ方には濃淡があり、国際協力に専門的に従事している国際機関、政府系機関、NGOなどの関係者や、そのカウンターパートである相手国の人々に比べると、いわゆる国際協力ボランティアを正面から取り上げた文化人類学的研究は未だ少ない⁶⁾。

しかし、「グローバル支援の時代」の今日、支援に関わる活動は一部の限られた人々の専売特許ではなくなり、多数の人々に開かれたものとなっている。このことも「グローバル支援の時代」の特徴の一つといえるが、そうした状況を念頭に置くならば、国際協力に専従している人々はもとより、ボランティアやインターン、ひいては署名や募金などを通じて活動に関わる人々、すなわち国際的な支援活動のいわば「裾野」の部分構成する人々にも目を向けることが必要だろう。

2011年11月5日に国立民族学博物館（民博）において開催された国際シンポジウム「グローバル支援の時代におけるボランタリズム——東南アジアの現場から考える」は、以上のような問題意識に基づき、私が代表者となって企画、実施したものである⁷⁾。シンポジウムでは、趣旨説明を兼ねた私の発表の後、マレーシアの先住民オラン・アスリに関する研究を行ってきた文化人類学者の信田敏宏、同じくマレーシアのサバ・サラワク先住民の支援活動に取り組んできたNGO活動家のエイドリアン・ラシンバン、オラン・アスリの支援活動に携わり、信田とも関係の深いNGO活動家のコリン・ニコラス、そしてタイの少数民族リスに関する研究を行ってきた文化人類学者の綾部真雄が発表を行った。その後、コメンテーターの杉田映理と宇田川妙子によるコメントを受けて総合討論が行われた。

このシンポジウムは、従来の国際協力に関する文化人類学的研究で目を向けられることが相対的に少なかった、国際協力の「裾野」の部分構成する人々の活動を個別具体的に引き上げ、その特徴などをめぐって詳細に検討を行った点で意

義あるものだった。と同時に、とりわけマレーシア人の NGO 活動家であるラシンバンやニコラスの発表を通じて、国際的な支援活動やその担い手である支援者が、被支援者の側からどのような形で捉えられているか、両者の間にいかなる関係性がみられるのかといったことを浮き彫りにできた点でも、一定の成果があったといえる。

本稿もまたこのシンポジウムと同じ問題意識に基づくものであり、その内容の一部を踏まえたものである⁸⁾。ただし、本稿では、国際協力の「裾野」の部分を構成する人々のなかでも、とりわけ国際協力ボランティア、より具体的には日本の青年海外協力隊（JOCV）の「コミュニティ開発」という職種のボランティアに焦点を当てる。そして、その活動の特徴や可能性をめぐって考察を行うことを目的とする。

JOCV を主たる対象とするのは、それがしばしば日本の国際協力ボランティアの代表的な存在と位置づけられてきたことや（内海 2011: 13）、かつて私が自分の研究の一環として、「コミュニティ開発」の前身である「村落開発普及員」という職種の JOCV を対象とした科研費による研究を行っていたこと⁹⁾、また私自身 JOCV 経験者で¹⁰⁾、現在は「コミュニティ開発」の JOCV が派遣前に受ける研修の講師をしており、ほかの国際協力ボランティアに比べて多くの知見をもっていることなどによる。一方、JOCV のなかでもとくに「コミュニティ開発」という職種に焦点を当てるのは、次節で述べるようにほかの職種に比べて特定の資格や専門技術などが求められない場合が多く、多様な学歴や職歴をもった人々に広く開かれた職種であるという点で、国際協力の「裾野」の部分を構成する人々について考えるうえで格好の手がかりになると思われるためである¹¹⁾。

先述したように、JOCV を含めた国際協力ボランティアに関する文化人類学的研究は、国際協力に専従している人々やそのカウンターパートである人々を対象とした研究に比べると少ない。とはいえ、隣接分野も含めると、国際協力ボランティアに焦点を当てた研究には一定の蓄積があり¹²⁾、一部では本稿の目的と重なるような試みも行われている。ただし、それら先行研究との関連でいえば、本稿は対象をボランティアというカテゴリー全体に広げず、あえて「コミュニティ開発」の JOCV という狭い範囲に限定している点に特徴がある。そのように対象を限定するのは、一口にボランティアといってもその内実はきわめて多様であり、

JOCV に焦点を絞ったとしても、次節でみるようにその内部にさえさまざまな職種やタイプのボランティアが存在するためである。こうした状況では、性急に一般化を試みたり、包括的な議論を行ったりするよりも、むしろその多様性に着目し、それぞれに関する個別的な理解を深めるように努めた方が、状況に十分即した実りある議論を行い得るのではないだろうか。

本稿ではまた、先述の目的に対して「コミュニティ開発」という職種の JOCV と JICA 専門家、および文化人類学者の事例の比較を通じてアプローチする。JICA 専門家を比較の対象とするのは、JOCV と同じく JICA の傘下であり、日本の国際協力の担い手であることや、私自身が JOCV を経験した後、JICA 専門家として活動した経験があり、それに関する知見を有していることなどによる¹³⁾。

一方、国際協力のプロフェッショナルと一般に目されている JICA 専門家のみならず、文化人類学者の事例も比較の対象とするのは、先行研究にはない新たな試みであるとはいえ、いささか奇を衒った印象を与えるかもしれない。しかし、国際協力に専門家として関与している開発人類学者のような一部の文化人類学者だけにとどまらず、自らのアカデミックな関心に基づいてフィールドワークを進めるかたわら、程度の差こそあれ、何がしかの形でフィールドの人々への支援を行っている、あるいは一時的に行ったことのある文化人類学者は決して珍しくない。開発人類学者ではないそうした文化人類学者もまた、ボランティアなどと並んで国際協力の「裾野」の部分を構成する人々のなかに含めることができる。この点からすると、ボランティアに関する考察を行う際に文化人類学者の事例を比較の対象とするのは、あながち場違いなことではないだろう。先述のシンポジウムの内容や発表者の選定もそのことを念頭に置いて行ったが、本稿で取り上げるのは、発表者の綾部と信田がシンポジウムで発表した彼ら自身の活動の事例である。

以下では、まず JOCV と「コミュニティ開発」という職種について概観した後（第2節）、JICA 専門家との比較を通じて「コミュニティ開発」の JOCV の特徴を明らかにする（第3節）。続いて綾部と信田の活動の事例を紹介し（第4節）、「コミュニティ開発」の JOCV の活動との相違点や共通点を指摘する（第5節）。そして、最後にそれまでの比較検討を踏まえて、国際協力における「コミュニティ開発」の JOCV の可能性について考察を行う（第6節）。

2 JOCV と「コミュニティ開発」

JOCV は、日本の政府開発援助の中心的な実施機関である JICA が行っているボランティア事業である。1965 年に最初のボランティアがラオスに派遣されてから 2018 年 6 月末までの間に、91 カ国に約 43,800 人が派遣されている¹⁴⁾。毎年 2 回、春と秋に募集があり、選考試験の合格者は語学を中心とする所定の研修を受けた後、一般に 2 年の任期で派遣される。応募できるのは 20 歳から 39 歳までの日本国籍をもつ者である。

JOCV の活動分野はエネルギー、計画行政、鉱工業、公共・公益事業、社会福祉、商業・観光、人的資源、農林水産、保健・医療の 9 分野から構成されており、そのなかには 120 を超える職種がある¹⁵⁾。応募者はこれらの職種から各自の学歴や職歴、保有する資格や免許などを踏まえて相応しいものを選び、応募する。選考試験の内容は職種に応じて異なり、応募者は自分の選んだ職種の試験を受けることになる。このように JOCV は一つのボランティア事業であるとはいえ、多種多様な職種から構成されている。それだけに、それらを JOCV の名のもとに一括りにして考察の対象とすることには注意が必要である。

JOCV が多様な職種から構成されているのと同様に、本稿で対象とする「コミュニティ開発」の職種の JOCV が行う活動もさまざまである。その内容は農業、所得向上、生活改善、公衆衛生、環境、観光などの広範な分野に及ぶ。いくつか具体例を挙げると、農業の分野には有機農業の振興や農業協同組合の組織化支援などがあり、所得向上の分野には一次産品の販路開拓や手工芸品の開発、マイクロクレジットなどに関する活動が含まれる。また、生活改善の分野にはトイレや改良かまどの普及、飲料水の確保などがあり、公衆衛生の分野には衛生教育や家族計画などに関する活動が入ってくる。ボランティアのなかには任期中にこれらの活動の一つに重点的に携わる者もいれば、複数の分野の活動に並行して取り組む者もいる。

しかし、こうした多様性がみられる反面、「コミュニティ開発」の JOCV の多くに緩やかに共有されている特徴があることも見落とせない。それはコミュニティや地域に密着した形で活動を行う傾向が強いということだ。彼ら彼女らの多くは単独で活動対象地に住み込んだり、毎日のように通ったりして活動する。ま

た、ほかの職種の JOCV に比べると、対象地の人々と連携しながらコミュニティ参加型、ないしは住民参加型の活動に取り組む者が一般的である。

金子によれば、JOCV の職種は活動の形態に応じて、①村落型、②教室型、③現場勤務型、④本庁・試験場型、の四つのタイプに大別できるという（金子 1999: 231）。①は村落やコミュニティに根差した活動を行うタイプ、②は教員のように学校で指導に当たるタイプ、③は病院や工場、建設現場などで活動するタイプ、④は省庁の試験場や研究機関などに勤務するタイプである。この分類によれば、「コミュニティ開発」は①の村落型に該当する。

「コミュニティ開発」の JOCV にみられるこうした特徴からは、この職種のボランティアが、コミュニティや地域の人々のニーズに応えるような活動を目標としていることが窺える。ただし、一口に「人々のニーズに応える」といっても、往々にして応えようとする以前にそれを適切に理解することさえ一筋縄では行かない場合がある。そもそもニーズとはいったい何なのか、それをいかなるものとして考えれば良いのかという本質的な問題がある。また、そうした問題がクリア、あるいは一時的に棚上げできたとしても、いうまでもないことだが、同じコミュニティや地域のなかでも個々の人々のニーズは年齢、ジェンダー、家族構成、エスニシティ、宗教などによって異なり得るし、時と場合に応じて変化することもある。

このうち時間の経過によるニーズの変化に関連していうと、JOCV は相手国機関の要請を受けてから派遣されるが、要請から派遣までの間に募集、選考、研修などのプロセスが入るため、1 年もしくはそれ以上の時間がかかる。すると、相手国機関が要請を出した段階、ひいては相手国のコミュニティの人々がボランティアの派遣を相手国機関に要請した段階と、ボランティアが派遣された段階とで、人々を取り巻く状況や彼ら彼女らのニーズなどが変わってしまう場合がある¹⁶⁾。

このため、「コミュニティ開発」の JOCV は、活動対象地の人々のニーズを理解することから活動をはじめねばならない。その結果、要請の内容とは異なる活動に取り組む必要が生じることもある。もちろんこうした事態はほかの職種の JOCV にも起こり得る。しかし、ある程度固定的な枠組みのなかで一連の活動がスケジュール化、もしくはプログラム化されている学校や病院などに比べると、

「コミュニティ開発」の JOCV が活動するコミュニティや地域の動向はフレキシビリティに富んでいる¹⁷⁾。そのこともあってか、「コミュニティ開発」には上述のような事態に直面するボランティアが珍しくない。

この点と関係していることでもあるが、「コミュニティ開発」ではほかの職種に比べて、応募者に対して特定の資格や専門技術などをもっていることを求めない場合が多い。「コミュニティ開発」の前身の「村落開発普及員」は、しばしば「資格や技術の要らない職種」、「専門性を重視しない職種」と呼ばれていたが、実際、特定の資格や技術をもたない人文社会科学系の学部卒業者が数多く応募する職種だった¹⁸⁾。こうした傾向は「コミュニティ開発」に名称が変更された後も引き続き認められる。

このように「コミュニティ開発」が「資格や技術の要らない職種」、「専門性を重視しない職種」であるということは、専門性という枠組みにとらわれない、活動の自由度の高い職種と捉えることもできる。しかし、それだけに、またこの職種の JOCV が向き合う人々のニーズが多様であり、活動の舞台とするコミュニティや地域の動向が学校や病院などと比べてフレキシビリティに富んでいるだけに、個々のボランティアには、人々のニーズやそれと密接に関係した人々の生活や社会のあり方などを掘り下げて理解し、それに基づいて適切な活動の計画を立て、実行に移して行く力が、ほかの職種以上に求められることにもなる。

3 JICA 専門家と「コミュニティ開発」の JOCV

前節で概観した「コミュニティ開発」の JOCV のあり方は、JICA の専門家などと比べるとかなり異なる。その最たるものは、国際協力と関係する特定の分野に関する専門性の低さだろう。先述したように、「コミュニティ開発」のボランティアには特定の資格や専門技術をもっていることが求められない場合、あるいは高度な専門性を要求されない場合が多い。対照的に、「専門性のない専門家」が形容矛盾でしかないように、専門家には高い専門性に裏打ちされた活動とそれによる成果が求められる。そのため、必然的に専門的な資格や技術、専門分野に関する豊富な知識や経験などが不可欠となってくる。こうした事情から、たとえば短期的に JICA の専門家（JICA 短期専門家）として活動を行う者のなかには、

私自身もそうだったが、大学の教員や研究機関の研究者がきわめて多い。

「コミュニティ開発」の職種に限らず JOCV 全体に関していえば、ここで述べた専門性の低さに関する問題はこれまでも指摘されてきた。たとえば伊勢崎は、JOCV やアメリカの平和部隊（Peace Corps）などの国際協力ボランティアをめぐって次のように述べている¹⁹⁾。「『開発援助』は、『外力』として途上国社会に関わることである。特に、草の根のそれは、共同体と密接に関わり、時には土着のリーダーシップの構造にまで関与しなければならない。一步間違えれば、それを内部から破壊することにもなりかねないのだ。こんな重大で深刻な業務が、何で『アマチュア』などに任せられるのか」（伊勢崎 1997: 53）。

伊勢崎によれば、国際協力において真に求められるのは「アマチュア」のボランティアなどではなく、「人を広範囲に、そして組織的に、さらに効率的に動かすこと」、すなわちマネジメント（経営）の専門家であるという（伊勢崎 1997: 49）。彼の議論では、とくにマネジメントとの関連で JOCV の専門性の低さが批判的に指摘されている。この指摘は JOCV のみならず、国際協力ボランティア全般に関わるものだが、JOCV に関していえば、それは高い専門性が求められない場合が多い「コミュニティ開発」の職種に端的に該当しよう。

この職種の JOCV と JICA 専門家の間には、上に挙げた専門性の面とは別に、より制度的な面で見落とせない違いもある。JICA 専門家の場合、専門家として派遣される者は、JICA との間で事前に派遣の目的や活動の内容、期待される成果などが記載された契約書（専門家業務委託契約書）を取り交わす。その内容は、専門家が関与する JICA プロジェクトの全体計画のなかにしっかりと組み込まれたものであり、プロジェクト全体の目標や活動計画との関連における位置づけや役割が明確に把握できるものとなっている。専門家となった者はこの契約書の内容にしたがって活動を行い、活動終了後はやはり契約書の記載通りに活動報告書を提出しなければならない。報告書の内容は派遣前に取り交わされた契約書の内容に対応している必要がある。

このように JICA 専門家の場合、活動においてどのような目的で何をするかといったことが、契約書のなかで比較的細部まで明確に規定されている。つまり、活動の内容があらかじめ一定の範囲に限定されている。そのため、見方を変えれば、JICA 専門家は活動の自由度が相対的に低いともいえる。もちろん活動を実

際にははじめた後、それが適切ではないことが判明し、その後の活動のあり方に修正や変更が加えられることもある。しかし、活動がプロジェクトの全体計画のなかに組み込まれているため、修正の幅は相対的に小さい。当然、全体計画から逸脱するような活動が行われる可能性も小さくなる。

これに対して、「コミュニティ開発」の JOCV の場合、以上のような意味での活動の規定性や限定性は JICA 専門家に比べると格段に低い。たとえば派遣当初は農産物の販路開拓をしていたものの、活動対象地の人々のニーズにそぐわないために中止し、新たによりニーズに即したマイクロクレジットの支援活動をはじめ、といった振れ幅の大きな例も稀ではない。こうした自由度の高い状況がみられる制度的な要因の一つとして、「コミュニティ開発」の職種を含めて JOCV には、JICA 専門家の活動を規定しているような契約書がないことが指摘できる。

JOCV として派遣される者は、事前に JICA との間で合意書（JICA ボランティアの派遣に関する合意書）を取り交わす。しかし、JICA 専門家の契約書と異なり、合意書にはボランティアの活動内容などは記載されていない。また、JOCV の募集時には、相手国機関から提出された書類（リクエストフォーム）に基づいて、要望調査票というものが作成される。JOCV のホームページでも閲覧できるこの要望調査票には、個々のボランティアが要請された背景や派遣後に予定されている活動内容などが記載されている。しかし、JICA 専門家の契約書に使われている「契約」や「期待される成果」といった文言が使用されていないことからわかるように、要望調査票に記載された通りの活動を行わねばならないという拘束度は、JICA 専門家の契約書の場合に比べると低い。そのため、活動を修正したり、変更したりする場合の振れ幅や活動の自由度も、JICA 専門家に比べると大きくなり得る。

「コミュニティ開発」の JOCV と JICA 専門家の間にみられる制度的な面での違いはほかにもある。派遣前に行われる語学研修の有無がその一つである。「コミュニティ開発」を含めてすべての職種の JOCV は、ごく一部の例外を除いて、派遣前に語学を中心とする研修（派遣前訓練）を受けねばならない。研修では、英語やフランス語はもとより、アラビア語やスワヒリ語、ベンガル語といった派遣国のさまざまな公用語が教えられており、派遣される者は個々の派遣国に応じた公用語の研修を受ける。しかし、とりわけ「コミュニティ開発」の JOCV が派

遣されるコミュニティや地域では、その国の公用語とは異なる在来語が使われており、それを使用できないと活動がままならないことも少なくない。こうした場合、派遣された者は現地で在来語も習得しなければならない。

一方、JICA 専門家の場合、語学の研修は全員が受けねばならないものではない。もちろん専門家にも語学力は不可欠だが、語学研修が必須でないことから、国際的に広く使われている英語やフランス語、スペイン語といったいくつかの言語とは異なる派遣国の公用語や在来語の語学力が、JOCV ほどには求められていないことが窺える。むしろ専門家に求められているのは、国際協力に関係した特定の分野に関する高い専門性である。たとえ派遣国の公用語や在来語に精通していなくとも、通訳を介するなどして専門性を十分に発揮できればそれで良い。専門家の場合、そのように捉えられているのかもしれない²⁰⁾。

4 文化人類学者による支援活動

さて、本節と次節では文化人類学者の綾部と信田による支援活動の事例に目を転じる。まず本節では2人の事例を簡潔に紹介する²¹⁾。

2人のうち綾部は1989年以降、現在に至るまで一貫してタイ北部の山地民リスに関する文化人類学的研究に取り組んできた。もともとの主な研究テーマは、リスの人々のエスニック・アイデンティティや、リスの伝統的な政治機構とタイの行政機構の関係性などであり、開発人類学的なテーマや支援に関係することではまっぴらななかった。その意味では「純粋にアカデミックな研究が目的」でフィールドワークを行っていたという²²⁾。

しかし、フィールドワークを終えて帰国し、大学に職を得てしばらく経った頃、よく知るリスの人々から、山地民による定期市を開催したいので支援してくれないかとの打診を受けた。より具体的にいうと、平地の街で山地民が民族ごとに輪番制で月に1度ずつ定期市を開催し、彼ら彼女らがつくった低農薬、もしくは無農薬の農産物や工芸品などを売るとともに、一般のタイ人による山地民への誤解や偏見を是正するための啓蒙的なワークショップや文化イベントを行うというのが、その内容だった。打診を受けた綾部を含む数人の研究者らはトヨタ財団の助成プログラムに申請し、助成金を得ることに成功する。こうして定期市の開

催が実現することになった。

綾部によれば、定期市の運営自体はスムーズに行われたものの、商業的には不成功だったという。しかし、そこから別のさまざまなプロジェクトが派生し、彼もそのうちのいくつかに引き続き関わるようになった。その一つが、リスの若いリーダーらが中心的な担い手となった、子どもたちを対象とするプロジェクト、「銀の蝶プロジェクト」である。タイでは2003年に当時の首相が主導して、麻薬ディーラーを対象とする苛烈な取り締まりが行われた。「麻薬に対する戦争」とも呼ばれたこの取り締まりでは、警察などによって約3,000人に上るディーラーが殺害されたが、その大半がリスであったという。その結果、リスの間では孤児や親を殺されたりしたことでトラウマを抱える子どもたちが急増した。

こうした子どもたちに対して、共同生活を通じてリスの伝統芸能やそのほかの伝統的な知識を教えることで、居場所を与えるとともに精神的なケアも行うというのが、「銀の蝶プロジェクト」の目的だった。つまり、伝統文化の振興を通じたトラウマケアがその主たる内容である。このプロジェクトは先の定期市のプロジェクトと同様、トヨタ財団の助成を受けて2009年から開始されたが、この助成金の取得も綾部の支援によって実現した。

綾部は「銀の蝶プロジェクト」の後も、さらに別のいくつかのプロジェクトに関わっている。しかし、彼はリスの人々のもとでフィールドワークをはじめた当初から、こうした活動に積極的に取り組んでいたわけではない。この点に関して、彼は「意図的、意識的に何かをはじめようというよりは、自然と自分のところに要請がきて、はじめているうちにそれがどんどんスピン・オフしていったというのが実感です」と述べている。こうした事態が生じたのは、彼自身の分析によれば、人々との継続的な関わりの長さによるところが大きいという。それによって、「リス語もでき、現地とのつきあいも長く、一応ある程度信頼されていて、外との連絡調整もできる」というポジションを占めるようになった。そして、それにともない、人々の側からさまざまな要請を受けるようになったのである。

一方、信田は1996年以降、マレー半島の先住民オラン・アスリを対象とした文化人類学的研究に取り組んできた。研究対象は異なるが、現在まで一貫してオラン・アスリに関する研究を行ってきた点や、もともとの研究テーマが開発人類

学的なテーマや支援に関係することではなかった点で、綾部と共通している。信田は当初、オラン・アスリのイスラーム化というテーマに関心をもち、フィールドワークを行っていた。

ところが、フィールドワークを進めて行くなかで、調査助手が POASM（半島マレーシア・オラン・アスリ協会）という NGO に関わっていたことから、次第にそれに関心をもつようになる。POASM は 1970 年代後半にオラン・アスリの人々が独自に立ち上げた NGO で、メンバーはオラン・アスリに限られていた（信田 2010: 275）。一方、フィールドの村のリーダーたちも、イスラーム化の問題をめぐって、オラン・アスリに関する施策を専門的に行う政府機関（オラン・アスリ局）に不信感をもつようになり、それとともに POASM に接近して行くようになった。

マレーシア政府は当時、オラン・アスリにイスラームへの改宗を強制するような強権的姿勢をみせていた。しかし、それに対するマレー人のオラン・アスリ研究者による批判的な議論は乏しく、むしろ研究者の多くは政府を擁護し、オラン・アスリの人々が直面している苦境には目をつぶっているかのような主張を行っていた。他方で、オラン・アスリの間では 1990 年代以降、政府のオラン・アスリ政策に対して異議申し立てをしたり、先住民としての権利を主張したりする動きが顕在化する。

こうしたなか、信田はフィールドワークを進めるにつれて、イスラーム化をめぐる政府やマレー人の研究者たちの主張が、オラン・アスリの人々に対してフェアではないと捉えるようになった。また、政府のイスラーム化政策に対して不信感をもつようになった村人たちとともに POASM の年次集会に出かけたりするなかで、オラン・アスリの先住民としての権利回復運動を支援する NGO 活動家と出会った。それが先述の民博でのシンポジウムに発表者として参加したニコラスである。そして、政府やマレー人のオラン・アスリ研究者たちよりもニコラスの方が説得力のある主張を展開していると捉え、政府批判も辞さないその信念と行動力に共感をもつに至る。

こうして信田は、オラン・アスリの人々の支援活動に取り組むニコラスらと連携しながらフィールドワークを行うようになった。信田によれば、オラン・アスリの人々の立場からイスラーム化などの現象を明らかにしようとしていた彼に

として、人々の立場に立って支援活動を行っていたニコラスのような NGO 活動家と関係をもつに至ったことは、自然な流れだったという。彼はその後もニコラスやオラン・アスリの人々とともに NGO のワークショップなどに参加する一方、マレーシア政府が取り上げないオラン・アスリの人々の置かれた困難な状況を広く知らしめるべく、講演などで取り上げたり、ニコラスが創設したオラン・アスリの支援活動を行う NGO から著書を出版したりしている (Nobuta 2009)。民博のシンポジウムでの発表も、信田にとってはそうした情報発信の一環として位置づけられるものでもある。以上のようなオラン・アスリをめぐる彼の活動は、アドボカシーに関わるものといえよう。

5 文化人類学者と「コミュニティ開発」の JOCV

綾部も信田も最初から支援を目的としてタイやマレーシアに赴いたのではない。そもそも 2 人とも自身のことを開発人類学や支援の専門家と自認してはいない。前節で概観したように、支援とは直接関係しない文化人類学的な研究テーマに関するフィールドワークを行うなかで、次第に支援に関わる活動に取り組むようになっていたり、そうした活動に積極的に携わっている NGO 関係者と協働するようになっていたりしていた。フィールドの人々の言語を学び、人々との関係を深め、その生活や社会などに関する理解を蓄積していくなかで、いわば巻き込まれるようにして支援に関わるようになっていったのである。この点で、支援に対する彼らの当初の関わり方は事後的であり、受動的であったといえる²³⁾。

以上のようなあり方は、JICA 専門家はもとより「コミュニティ開発」の JOCV と異なる。両者はともに最初から支援を目的としてそれぞれの活動対象地に赴き、そのことを前提にして現地の人々と関係をもつ。支援に対する関わり方はどちらも事後的ではなく、また能動的である。

信田は、オラン・アスリの人々に対するニコラスのような NGO 活動家と、文化人類学者としての自身の関わり方の違いをめぐって、同じようなことを指摘している。NGO 活動家の場合、活動の目的ははっきりしている。オラン・アスリの人々を支援することだ。これに対して、文化人類学的な研究テーマの探求を目的とした信田のフィールドワークは、「ときどき人々から『何のためにそんなこ

とをしているの』というような感じでいわれたりして、こちらの意図が伝わりにくく、非常に曖昧にみえる活動」であったという²⁴⁾。

一方、綾部は、支援という概念を「何らかのリソースの所有者が、それを自発的に現地の要請と接合させること」と定義した場合、国際協力と関係する各分野の専門家に比べて、文化人類学者の提供できる自前のリソースに確たるものはないと述べている。たとえば経済学の専門家がマイクロクレジットのプロジェクトを支援したり、法学の専門家が紛争地で法制度の整備を行ったり、あるいは林学の専門家が植林の指導をしたりするのに比べると、文化人類学者は「何をリソースとして提供できるか」というと、その辺は非常に心もとない」と指摘している²⁵⁾。

こうした違いは、文化人類学者と JICA 専門家のような専門家との間はもとより、文化人類学者と特定の資格や専門技術を求められる職種の JOCV との間にも認められるものだろう。しかし、「コミュニティ開発」の JOCV に関してみれば、「何をリソースとして提供できるか、非常に心もとない」という指摘は、この職種のボランティアにも当てはまる。すでに触れたように、この職種では高度な専門性が求められない場合が多い。そのため、JICA 専門家やほかの職種の JOCV とは異なり、活動の際に自身のもつ専門的な知識や技術をリソースとして提供することが自ずと困難になる。むしろその活動では、対象となる人々のニーズを掘り下げて理解するとともに、それを適切に充足させることのできるリソースを見極め、両者をつなげて行くこと、綾部の表現を借りれば「接合させること」が、主たる内容の一つとなってくる。この場合のリソースとは「コミュニティ開発」の JOCV がもつ自前のものではなく、別の者がもつもの、換言すれば他所にあるものである。

こうしたいわばコーディネーター的な活動のあり方は、綾部が取り組んできた活動の形態とも重なるものである。彼はリスの人々の要請（ニーズ）に応えるべく、助成金をはじめとした他所にあるリソースを人々のもとへと接合させることを通じて活動を行っていた。これに対して、信田の活動の方はコーディネーター的なものから外れるようにみえるかもしれない。しかし、彼もまた綾部や「コミュニティ開発」の JOCV と同様、支援活動のなかで提供できる自前のリソースをもちあわせていたわけではなかった。また、彼が関わってきたアドボカシー的

な活動は、オラン・アスリの人々のニーズ（人々を取り巻く困難な状況の改善など）に応えることを目的とした情報発信である。この点で、それは、オラン・アスリの人々のニーズを充足させ得るリソースで、なおかつ信田自身がもたない他所にあるリソースを、人々のもとへと接合させることにつながる活動と位置づけ得る。

綾部や信田と「コミュニティ開発」の JOCV の共通点は、以上に指摘した、提供できる自前のリソースの有無やそれにとまなう活動のあり方だけにとどまらない。ここではさらに 2 点、指摘しておく。

綾部は先のリソースの有無に関する指摘に続いて次のように述べている。「人類学者は現地に行って、現地の人々の文化を学ばせてもらうというスタンスを取りがちです。そういう意味では、むしろ学習者であり、被支援者である」。この指摘に共感する文化人類学者は少なくないだろう²⁶⁾。しかし、これは文化人類学者だけでなく、「コミュニティ開発」の JOCV にも該当するものである。

JOCV の派遣国で使われている公用語のなかには、日本の学校教育で広く教えられていない言語が数多くある。したがって、派遣前にそうした公用語の集中的な研修が行われているわけだが、ボランティアの大半はそこではじめてそれらの言語に接することになるため、派遣当初は研修で学んだ言語をスムーズに使えない。加えて、「コミュニティ開発」の JOCV の場合、第 3 節で触れたように、派遣後に公用語とは異なる現地の在来語を習得する必要性に迫られることもある。そうすると、公用語のみならず在来語の使用の面でも問題を抱えることになる。また、派遣当初は現地の環境や生活に適応できておらず、心身の不調に見舞われることも稀ではないし、活動の対象となる人々との信頼関係も当然のことながら十分には構築できていない。

こうした状況の下、彼ら彼女らは言語、環境、生活、社会関係といった多岐にわたることがらを、まさに学習者として学びながら活動を進めて行かねばならない。そして、その過程で往々にして現地の人々からさまざまなサポートを受けることになる。「コミュニティ開発」の JOCV 経験者からは、「現地の人々から助けられたり、学んだりすることが多かった」といったコメントを頻繁に耳にする。そこからは支援する側であるはずの者が支援される側、すなわち被支援者となるような事態が生じていることがみてとれる²⁷⁾。

以上のほかにもう一つ指摘し得る共通点は両者の活動形態である。綾部も信田も長年にわたってリスやオラン・アスリの人々のもとでフィールドワークを続けてきた。それに比べると、JOCVの派遣期間は一般に2年であり、任期を延長する例もあるものの、時間的な長さからみれば2人には遠く及ばない。とはいえ、「コミュニティ開発」のJOCVも2年間という短からざる期間、現地の言語を習得し、しかももっぱら単独で特定のコミュニティや地域に住み込んだり、頻繁に通ったりしながら活動を行う。こうした点に着目するならば、この職種のJOCVの活動はその形態の面において、綾部や信田のような文化人類学者のフィールドワークに近似しているとみることもできよう。

6 「コミュニティ開発」のJOCVの可能性

前節で指摘したように、綾部や信田と「コミュニティ開発」のJOCVの活動の間には、相違点と同時にいくつかの共通点も存在する。とするならば、第3節でみた国際協力ボランティアに対する伊勢崎の批判的な指摘は、この職種のJOCVだけでなく、綾部や信田のような文化人類学者にも当てはまるものと捉えることができる。伊勢崎の議論にしたがうならば、彼らも「コミュニティ開発」のJOCVも、国際協力の分野ではともに「アマチュア」、別言すればこの分野の「裾野」の部分構成するマージナルな存在と位置づけられるだろう。なお、第3節で触れたように、伊勢崎の議論ではとくにマネジメントの面における専門性の低さとの関連で「アマチュア」としての国際協力ボランティアが批判的に論じられていたが、ここではマネジメントも含めた国際協力の活動と関係する特定の分野の専門的な知識や技術、経験をもたない（ないしは限定的にしかもたない）者を「アマチュア」と捉えておく。

こうした「アマチュア」はたしかに伊勢崎が指摘するような問題や限界を抱えている。しかし、果たしてそのようなデメリットしかないのか。「アマチュア」にメリットやポジティブな可能性はないのだろうか。

「コミュニティ開発」のJOCVに目を戻すと、その専門性の低さは伊勢崎のいう通り無視し得ないデメリットではある。しかし、それは同じコインの裏表のような形でメリットに転じる可能性を秘めているとは考えられまいか。ここで想定

しているそうしたメリットの一つは、専門性が低いために、かえって専門性という枠組みに自ずと方向づけられてしまうものの見方や考え方などから逸脱した、自由な発想ができる可能性があるということである。狭い専門性の枠組みに縛られないことで、活動の対象となる人々やその生活、社会のあり方などを、人々と同じような生活者の目線でより広く捉え得る余地がある。そういっても良いかもしれない。とりわけ「コミュニティ開発」の JOCV のようにコミュニティや地域に住み込んだり、頻繁に通ったりして活動を行う者の場合、生活者の目線に接近できる可能性は高くなる。これらの点は、自分の馴染みのある世界とはかけ離れた異質な世界に生きる人々のニーズを適切に理解しようとする際に、メリットとなつてこよう。

加えて、これは専門性の低さと直接関係することではないが、第 3 節で指摘したように、「コミュニティ開発」の JOCV は、制度的な面での活動の規定性や限定性が JICA 専門家に比べて格段に低い。したがって、活動の自由度も高い。このことは、活動の対象となる人々に関する多様なことがらを広い視点から捉えようとする際にプラスに働こう。そもそも活動内容があらかじめ細部まで明確に規定されてしまっていたならば、仮に以上のような意図をもっていたとしても実現させるのは難しくなってしまうに違いない。

このほかに、専門性の低さがメリットに転じる可能性として考えられることをもう 1 点、挙げておきたい。「コミュニティ開発」の JOCV は高い専門性がないために、専門的な知識や技術を相手に教示したり、指導したりすることがままならない事態に直面する。加えて、前節で触れたように、とくに派遣当初は言語の習得、環境や生活への適応、人間関係の構築などのさまざまな面で、学習者や被支援者としての立場に置かれることも珍しくない。しかし、それゆえに彼ら彼女らの活動は、かえって一方的な教示や指導ではなく、相手の人々から学び、ともに考える形へ転じて行く可能性を秘めている。相手の話を傾聴し、学ぶこと、ともに考えることが、相手に対するエンパワーメントとの関連で無視し得ない役割を果たす場合があることは、参加型開発の分野における議論はもとより、高齢者福祉の分野などでも指摘されてきた（勝間 2000: 273–286; 六車 2012: 168–169, 195–196）。それを念頭に置くならば、「コミュニティ開発」の JOCV の活動も同じようなメリットをもち得ると考えられよう²⁸⁾。

以上に述べてきたことと同様の指摘は、ネパールの山村を対象とした文化人類学的研究に取り組みながら、現地の村落の生活改善をはじめとした支援活動に携わっていた川喜田も行っている。彼は自身が関わっていたプロジェクトが成功した要因を検討するなかで、次のように述べている。「成功した要因を二つに絞るなら、隊員が皆素人であったことと、村人の主体性の二点をとくに強調したい。われわれ4人は、工学の基礎的知識は十分持ち合わせているが、水道・軽架線建設に関しては全くの素人である。これは、われわれ自身の仕事を非常にたよりなくさせることだが、反面、これこそが計画を成功に導かせた重要な鍵であった。建設期間中に問題点が起これと、村人といっしょになって相談しなくてはならず、そのため村人の知識や技術を十分に取り入れることができたのだ。——中略——ほぼ全面的に村人にたよらざるを得なかった。このことは村人に自信をつけさせた。また、既成概念に捉われずに、計画を進めることができ、村人の意見にも謙虚に耳を傾けることができた」（川喜田 1974: 197-198）。

プロジェクトに関わった日本側のメンバーは、村落開発などの専門家ではない素人であったがゆえに、必然的に村人から学び、ともに考えねばならなかった。それがかえって村人のエンパワーメント（自信をつけさせる）につながったのである。

また、「既成概念に捉われずに、計画を進めることができ」という部分との関連でいえば、川喜田は別の箇所で、「専門家はとかく、自分の専門領域の開発テーマが、いちばん現地の重要なニーズだと思い込みたがる」としたうえで、「アマの精神が必要だ。相手の身になり、捉われない眼で現在・過去・未来を一体とした洞察を行い、真のニーズを看破することこそ大切だろう」と強調している（川喜田 1974: 211-212）。この指摘は、先に言及した、「コミュニティ開発」のJOCVにおける、専門性の枠組みに方向づけられない自由な発想がもたらすメリットと重なる。付け加えるならば、既成概念にとらわれない「アマチュア」の発想は、相手側のニーズなどを適切に理解するためだけでなく、既成概念や専門性の枠組みを相対化するうえでも重要となってこよう。

以上に述べてきたことは、伊勢崎の批判的な議論などを念頭に置くならば、いささか楽観的に過ぎるかもしれない。たしかに「コミュニティ開発」のJOCVは専門性が低いために、派遣された後、どのようなことをすべきなのか、何からは

じめて良いのか、見当すらつかないという事態に直面することもあるだろう。そうした事態を多少なりとも避けるうえで、この職種の JOCV と同様に国際協力の分野において「アマチュア」ないし「裾野」の部分を構成する存在であり、前節で指摘したようにそれとの間に複数の共通点をもつ綾部や信田の事例は、一つの手がかりになると考えられる。

たとえば彼らのフィールドワークと「コミュニティ開発」の JOCV の活動が形態面において近似している点に着目するならば、この職種の JOCV にも 2 人が行ってきたようなフィールドワークに取り組める余地が少なからずあると想定することができる。相手の人々やその生活、社会のあり方などを広い視点から捉え、人々のニーズを掘り下げて理解しようとする際に、そうしたフィールドワークはきわめて重要な役割を果たし得る。この点で、「コミュニティ開発」の JOCV にとっては、文化人類学のフィールドワークに関する知識を事前に得ておくことが有益になってこよう²⁹⁾。

ともあれ、ここで述べた点を含めて、本節で行った国際協力における「コミュニティ開発」の JOCV の「アマチュア」としてのメリットや可能性に関する考察については、より多くの具体的事例に基づく実証的な検討の余地がある。今後の課題としたい。

謝 辞

すでに触れたように、本稿は部分的に民博機関研究の一環として 2011 年 11 月に行われた国際シンポジウムの内容に基づいている。機関研究代表者の鈴木紀さんをはじめとして、本稿のなかでお名前を挙げた発表者やコメンテーターの方々には、シンポジウムを充実したものとするうえで多くのご協力をいただいた。綾部真雄さんと信田敏宏さんからは本稿の草稿にも貴重なコメントをいただいている。シンポジウムの準備に際しては宮崎純子さんからひとかたならぬご支援をいただいた。本稿は JSPS 科研費 JP21520836 の助成を受けて行った研究の成果の一部である。研究実施時には JICA 青年海外協力隊事務局のご協力を得た。また、3 名の匿名査読者の方々からは大変有益なコメントをいただき、改稿時に参考にさせていただいた。以上の方々ならびに関係機関に対してここに記して深謝の意を表します。

注

- 1) 「国際協力・開発援助」などと両語を併記すると煩雑になるため、以下では便宜的に双方を指す語として「国際協力」を使用する。
- 2) 「グローバル支援」の語については、信田による定義も念頭に置いて用いている（信田 2017: 9）。
- 3) 支援活動のうち国際協力に関する文化人類学的研究の動向、とくに比較的近年の動向については、たとえばモスの論文を参照（Mosse 2013）。
- 4) 日本における国際協力に関する文化人類学的研究の動向については、たとえば鈴木論文を参照（鈴木 2008）。
- 5) たとえば比較的近年の欧米における研究としてはフェシュターとハインドマンの論集、ルイスとモスの論集、モスの論集などが（Fechter and Hindman eds. 2011; Lewis and Mosse eds. 2006; Mosse ed. 2011）、また日本における研究としては小國の著書などがある（小國 2003）。
- 6) この点については、たとえば注 3 で挙げたモスの論文や注 5 で挙げた欧米の研究の内容からも窺える。その要因について確たることをいえる知見は未だないが、研究者の間では（そして国際協力関係者の間でも）、先に挙げた国際協力に専従している人々やそのカウンターパートである人々を、「国際協力の主役」と捉える傾向が強かったのかもしれない。なお、数少ない国際協力ボランティアに関する文化人類学的研究として、学生ボランティアに焦点を当てた杉田の論文などがある（杉田 2017）。
- 7) このシンポジウムは、当時実施されていた民博機関研究「支援の人類学」の一環として開催されたものである。
- 8) より具体的にいうと、次節と第 3 節の論述は部分的にシンポジウムにおける私の発表の内容をベースにしている。また、第 4 節の論述は主に綾部と信田の発表の内容に依拠している。
- 9) 「コミュニティ開発」という職種は、2012 年度までは「村落開発普及員」という名称だった。なお、ここで触れた科研費による研究は、基盤研究 (C)「青年海外協力隊員の活動における文化人類学の活用に関する研究」（研究期間 2009 ～ 2011 年度、課題番号 JP21520836、代表者・白川千尋）で、本稿はその成果の一部である。とりわけ次節以降の「コミュニティ開発」の JOCV に関する論述の多くは、この研究で得た知見に基づく。同研究では、30 名以上の「村落開発普及員」経験者を対象とした聞き取りなどを実施した。その詳細については、科研費助成事業データベースに掲載された研究成果報告書を参照（<https://kaken.nii.ac.jp/ja/report/KAKENHI-PROJECT-21520836/21520836seika/>）。
- 10) 私自身は「コミュニティ開発」ではなく「マラリア対策」のボランティアとして派遣されたが、当初は「村落開発普及員」に応募し、選考試験を受けていた。なお、派遣国はヴァヌアツ、派遣期間は 1991 年 4 月から 1993 年 4 月までである。
- 11) また、JOCV 派遣開始以降、累計派遣者数のもっとも多い職種が「コミュニティ開発」であり（<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html>, 2018 年 11 月 12 日閲覧）、JOCV の代表的な職種と捉え得ることも理由の一つである。
- 12) 国際協力ボランティアに関する研究のなかでも、とくに本稿で焦点を当てる JOCV を対象としたものに関してみると、もっとも総合的な研究として岡部の論集を挙げることができる（岡部編 2018）。この論集には文化人類学者による論文も複数所収されている（佐藤・上山 2018; 関根 2018; 藤掛 2018）。このほかに比較的まとまった研究としては、中根の著書や内海と中村の論集などがある（中根 1978; 内海・中村編 2011）。また、注 5 で挙げた小國の著書、あるいは関谷の著書などでも JOCV が主な研究対象の一つとなっている（関谷 2010）。ただし、これらの研究は、本稿の場合とは異なり、「コミュニティ開発」やその前身の「村落開発普及員」の JOCV に対象を限定したものではない。なお、上述の岡部の論集の序章では、従来の JOCV に関する出版物の傾向として、「多くは帰国隊員の体験談、ジャーナリストによる論考、協力隊事業の報告書・記録、歴史であった」、「学術書の場合、——中略——総じて理論的、実証的であるというよりも、現象を記録ないし叙述するものが多かった」との指摘がなされている（岡部 2018: 1）。
- 13) JICA 専門家として私が関わったのは、JICA がミャンマーで実施していた主要感染症対策プロジェクトという医療協力プロジェクトである。このプロジェクトに 2004 年から 2014 年までの間に医療人類学の短期専門家として計 6 回派遣され、マラリア対策の活動に従事し

- た。第3節を中心とした JICA 専門家に関する論述は、主にその際に得た知見に基づく。
- 14) <https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/>, 2018 年 8 月 9 日閲覧。
 - 15) https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/job_info/index.html, 2018 年 8 月 9 日閲覧。
 なお、職種の数について、金子は「160 を超える」としており（金子 1999: 231）、高橋は JOCV 創設時から 2009 年 9 月末までで 263 に上ると述べている（高橋 2011: 106）。
 - 16) 加えて、そもそも要請の際に作成された書類の内容が、実状を十分に反映していないという場合もある（中村 2011: 89）。
 - 17) コミュニティや地域の動向がフレキシビリティに富んでいることについては、たとえば阿部が日本の地域社会をめぐって同様のことを指摘している（阿部 2014: 28-29）。
 - 18) これは私自身にも当てはまることである。文系学部を卒業した私には「村落開発普及員」以外に応募できる職種がみあたらず、注 10 で触れたように応募時にはこの職種を選んで選考試験を受けた。
 - 19) 平和部隊はアメリカ合衆国政府が実施している国際協力ボランティア事業で、1961 年の設立以降、これまで 100 カ国以上にボランティアを派遣している。JOCV と同じく市民参加型の政府系ボランティア事業である（河内 2018）。
 - 20) 私が JICA の短期専門家としてミャンマーでマラリア対策の活動に従事したときも、事前にビルマ語の研修は受けなかった。この点については、同じプロジェクトに関わっていた長期派遣（1～2 年）の専門家も同様である。私が派遣中に使用した言語は英語であり、ビルマ語を使う必要が生じたときには、英語のできる JICA スタッフのミャンマー人に通訳してもらっていた。
 - 21) 注 8 で触れたように、本節の論述は主に民博でのシンポジウムにおける 2 人の発表の内容に依拠している。ただし、信田の事例については彼の論文も補足的に参照した（信田 2010）。
 - 22) 本節内のカギ括弧で括った文はシンポジウムでの発言を直接引用したものである。シンポジウムのすべての発表とコメント、および質疑応答に関わる発言は、シンポジウム当日に録音後、書き起こして文書化した。引用の際にはこの記録文書を参照した。
 - 23) こうした彼らの支援に対する関わり方は、文化人類学者の清水によるフィリピンのアエタの人々をめぐる支援活動の事例と共通する部分が多いようにみえる（清水 2003; 2014: 27-32）。
 - 24) 以上の一連の指摘は先述のシンポジウムにおける信田の発表のなかでなされたもので、カギ括弧で括った文は彼の発言からの直接引用である。これらの点については、次段落以降の綾部に関する論述の部分についても同じ。
 - 25) 文化人類学者に関する一般的なコメントではないが、たとえば注 23 で言及した清水も、ピナトゥポ山の大噴火という未曾有の災害に見舞われたアエタの人々をめぐる自身の支援活動に関連して、「噴火後のボランティアといっても、被災者の生命を救ったり生活の再建の手助けになったりするような知識や技術を私は持ち合わせていなかった。——中略——人類学者としての私はまるで無力であった」と述べている（清水 2014: 28）。
 - 26) たとえば先述のシンポジウムでは、こうした文化人類学者のあり方に関する同様の発言がほかにもあった。また、六車は文化人類学の隣接分野である民俗学の聞き書きにおける調査者と調査対象者の関係性をめぐって、似たような指摘を行っている（六車 2012: 154-155）。
 - 27) ただし、同じようなコメントは JOCV のほかの職種の経験者からも頻繁に聞かれる（中村 2011: 94; 藤掛 2011: 72）。もとより支援者が被支援者となるような事態は JOCV に限らず、ほかのボランティアにも少なからず認められるものであるとの指摘もある（金子 1992: 1-7）。JOCV 全体、さらにはそれも含めたボランティア全般におけるこうした事態の位置づけなどに関する検討は、今後の課題としたい。
 - 28) 以上で指摘した、生活者目線による相手のニーズの理解や、学び、ともに考えることによる相手のエンパワーメントといったメリットは、高齢者福祉に関わる人々をはじめ、参加型開発に関わる NGO のスタッフをはじめとした国際協力に専従する人々の活動にもみいだし得るものである。したがって、必ずしも「コミュニティ開発」の JOCV に独自のものというわけではない。
 - 29) もちろんここでは、「コミュニティ開発」の JOCV が文化人類学のフィールドワークを一般的かつ専門的に学ぶことを想定してはいない。前者が後者を部分的に利用する形を念頭に置いているが、それとの関連でいえば、国際協力の現場における文化人類学のフィールド

ワークの可能性をめぐる小國の議論が示唆に富んでいる（小國 2008; 2011）。

参 照 文 献

〈日本語〉

- 阿部年晴
2014 『地域社会を創る——ある出版人の挑戦』 さいたま：さきたま出版会。
- 伊勢崎賢治
1997 『NGO とは何か——現場からの声』 東京：藤原書店。
- 内海成治
2011 「ボランティア論から見た国際ボランティア」 内海成治・中村安秀編『国際ボランティア論——世界の人びとと出会い、学ぶ』 pp. 3–25, 京都：ナカニシヤ出版。
- 内海成治・中村安秀編
2011 『国際ボランティア論——世界の人びとと出会い、学ぶ』 京都：ナカニシヤ出版。
- 岡部恭宜
2018 「青年海外協力隊の学際的研究」 岡部恭宜編『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』 pp. 1–18, 京都：ミネルヴァ書房。
- 岡部恭宜編
2018 『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』 京都：ミネルヴァ書房。
- 小國和子
2003 『村落開発支援は誰のためか——インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』 東京：明石書店。
- 2008 「開発実践のフィールドワーク——知識が創られるプロセスの共有に向けて」『国際開発研究』 17(2): 9–21。
- 2011 「開発援助実践のフィールドワーク——『わたしたちが変わる』 場づくりのために」 佐藤寛・藤掛洋子編『開発援助と人類学——冷戦・蜜月・パートナーシップ』 pp. 128–153, 東京：明石書店。
- 勝間靖
2000 「PLA の実践へ向けて」 プロジェクト PLA 編『続・入門社会開発——PLA：住民主体の学習と行動による開発』 pp. 273–297, 東京：国際開発ジャーナル社。
- 金子郁容
1992 『ボランティア——もう一つの情報社会』 東京：岩波書店。
- 金子洋三
1999 「青年海外協力隊と国連ボランティア」 内海成治・入江幸男・水野義之編『ボランティア学を学ぶ人のために』 pp. 218–239, 京都：世界思想社。
- 河内久美子
2018 「政府系ボランティアのパイオニア・米国平和部隊の非政治性——ラテンアメリカ地域の事例を中心に」 岡部恭宜編『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』 pp. 263–280, 京都：ミネルヴァ書房。
- 川喜田二郎
1974 『海外協力の哲学——ヒマラヤでの実践から』 東京：中央公論社。
- コーテン, デビッド
1995 『NGO とボランティアの 21 世紀』 渡辺龍也訳, 東京：学陽書房。
- 佐藤峰・上山美香
2018 「『めげずに頑張る続ける力』はどこから来るのか——パネルデータおよびインタビューによる分析」 岡部恭宜編『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』 pp. 215–235, 京都：ミネルヴァ書房。
- 清水展
2003 『噴火のこだま——ピナトゥボ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』 福

- 岡：九州大学出版会。
- 2007 「グローバル化時代に田舎が進める地域おこし——北部ルソン山村と丹波山南町をつなぐ草の根交流、植林、開発の取り組み」加藤剛編『国境を越えた村おこし——日本と東南アジアをつなぐ』pp. 165–198, 東京：NTT 出版。
- 2014 「応答する人類学」山下晋司編『公共人類学』pp. 19–36, 東京：東京大学出版会。
- 杉田映理
- 2017 「参加するのは私たち——学生たちが国際ボランティアに参加する動機と意義」信田敏宏・白川千尋・宇田川妙子編『グローバル支援の人類学——変貌する NGO・市民活動の現場から』pp. 143–172, 京都：昭和堂。
- 鈴木紀
- 2008 「文化人類学者による開発研究の動向」『アジア研ワールド・トレンド』151: 4–7。
- 関根久雄
- 2018 「落胆と『成果』——太平洋島嶼の地域性と青年海外協力隊」岡部恭宜編『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』pp. 195–214, 京都：ミネルヴァ書房。
- 関谷雄一
- 2010 『やわらかな開発と組織学習——ニジェールの現場から』横浜：春風社。
- 高橋真央
- 2011 「市民参加と青年海外協力隊」内海成治・中村安秀編『国際ボランティア論——世界の人びとと出会い、学ぶ』pp. 100–114, 京都：ナカニシヤ出版。
- 中根千枝
- 1978 『日本人の可能性と限界』東京：講談社。
- 中村安秀
- 2011 「一滴の絵の具——青年海外協力隊員報告書からの学び」内海成治・中村安秀編『国際ボランティア論——世界の人びとと出会い、学ぶ』pp. 83–99, 京都：ナカニシヤ出版。
- 信田敏宏
- 2010 「『市民社会』の到来——マレーシア先住民運動への人類学的アプローチ」『国立民族学博物館研究報告』35(2): 269–297。
- 2017 「グローバル支援の人類学」信田敏宏・白川千尋・宇田川妙子編『グローバル支援の人類学——変貌する NGO・市民活動の現場から』pp. 1–14, 京都：昭和堂。
- 藤掛洋子
- 2011 「青年海外協力隊員の社会貢献活動」内海成治・中村安秀編『国際ボランティア論——世界の人びとと出会い、学ぶ』pp. 61–82, 京都：ナカニシヤ出版。
- 2018 「青年海外協力隊短期派遣と『グローバル人材育成』」岡部恭宜編『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』pp. 62–88, 京都：ミネルヴァ書房。
- 六車由美
- 2012 『驚きの介護民俗学』東京：医学書院。

〈英語〉

- Fechter, A.-M. and H. Hindman (eds.)
- 2011 *Inside the Everyday Lives of Development Workers: The Challenges and Futures of Aidland*. Bloomfield: Kumarian Press.
- Lewis, D. and D. Mosse (eds.)
- 2006 *Development Brokers and Translators: The Ethnography of Aid and Agencies*. Bloomfield: Kumarian Press.
- Mosse, D.
- 2013 The Anthropology of International Development. *Annual Review of Anthropology* 42: 227–246.

白川 グローバル支援の時代におけるボランティア

Mosse, D. (ed.)

2011 *Adventures in Aidland: The Anthropology of Professionals in International Development*.
New York and Oxford: Berghahn.

Nobuta, T.

2009 *Living on the Periphery: Development and Islamization among the Orang Asli in Malaysia*.
Subang Jaya: Center for Orang Asli Concerns.